

Title	政治科学批判への一視角
Sub Title	A critical remarks of "science" in political science
Author	内山, 秀夫(Uchiyama, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1976
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.49, No.9 (1976. 9) ,p.1- 23
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19760915-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19760915-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 政治科学批判への一視角

内 山 秀 夫

はじめに

一 戦後世界と政治学

二 政治学における科学と哲学  
おわりに

## はじめに

政治学は大きく揺れている。それはどこがどうで、どこを矯正し修正すれば回復が可能だといったたぐいの、いわば部分的なところに震源している揺れ動きではない。

もちろん、この震動を人間の学問総体とのかかわりでとらえることは重要であるにちがいない。それは、政治学をなお人間の学とする認識からは当然のことである。しかし、このように学問総体にかかわらせる政治学的危機意識は、ややもすると政治学を社会科学に直結してしまい、政治学とは何か、何のための政治学か、の問題を一挙に捨象してしまつて、政治学

を社会科学へ、さらには学問の無限の海の中に没し去るたぐいのものになりかねない。

いかえれば、こうした思考過程には、社会科学が社会諸科学として分化し発達をとりあげてきた人間の知的・歴史的営為を安直に無視してしまふ、知的退廃がひそんでいるといえる。時代が、すなわち人間が政治学に要求しているのは、分化し専門化した政治学の内容を、いかにして綜合し統合するか、その場合の人間の・歴史的視角いかん、という点にある。もう一ついいかえれば、J・ピアジェが指摘したように、認識論は認識論として哲学の一分科ではなくなりつつあり、認識論自体が一つの自立的学問になる明確な動向があること、さらには、政治学が政治学たるべくしてそれ自体の認識論を形成する志向をもつにちがいない、そうした認識をこそ政治学者が問題領域として措定しようとしているのである。

政治学の社会科学への一挙的編入を峻拒する意思は、W・G・ランシマンによつて、次のように明らかにされている。

社会科学のさまざまな領域が、それぞれ独自の結論をうるのに、多くの点で依存しあつてゐることは明らかである。だがそれらをこごとく同一の表題の下に集めて一様に処理することを願うならば、それはいつてみれば、ソクラテス以前のやり方をとることになつてしまふ。

この立場、すなわち政治学における「持続」の立場に立つ以上、こうした問題領域はどうしても政治理論史のコンテクストでとりあげられねばならない。その場合、後章でより詳論することになるけれども、戦後政治学が執拗に追ひ求めた科学性と、科学たるべくしてみずから捨て去つた政治学の重大な部分たる倫理性とを、一つには科学への動機づけの契機を探ることと、二つには倫理性への更新された動機づけの契機を明らかにする方向をとらねばなるまい。

このことはまさしく、政治学における「持続」を前提とした「発展」への意欲の表明であるにちがいない。この意欲は、前述した政治学とは何か、何のための政治学か、というアポリアに加えて、なぜ政治学か、というみずからへの問い続けを

政治学者に要請する。そこででてくるのは、W・J・M・マッケンジーが、むしろさうりといつてのけた言葉に読みとるべき意味内容である。

私の考えでは、「政治学」<sup>ポリティカルサイエンス</sup>とは今でも一般大衆にとつて意味のある名称であり、……「科学」という言葉は、ここでは、政治研究には学問としての伝統があるのであつて、今ではほぼ二五〇〇年もの間、言葉と文字によつて、教師から学生へと伝達されてきた学問である、ということを目指すだけのことである。だから、この学問が「自然科学」たらんと主張したり、物理学や化学の方法をもつと正確に模倣することで改善されうるのだ、などといわんとするものではない。今でもプラトンの、この学問の目的は認識であつて技術ではない、と指摘しておくのがもつともぐあいがよい。<sup>(3)</sup>

このマッケンジーの指摘は、政治学における科学志向の不毛性を全面的に否定するものではないことに留意するべきである。それは彼が「政治と社会科学」(一九六七年)で展開した、彼のなみなみならぬ科学理解をわれわれが知つているからである。それにもかかわらず、彼がエビステメを主唱するのは、政治学はその科学志向において何を欲したのか、という点がある曖昧にすぎることからにちがいない。それはいわば、政治学における知性や理性は、いつたい人間のいずれの側面に、あるいは人間のいかなる部分にむけらるべきか、に答えねばならないということをやわんとするものである。

言葉がラフになることをあえて無視すれば、政治学は科学たりえないところで科学を意思したのではないか、といわれねばなるまい。この科学を拒否する地点の確認がなされなかつた、という苦しみがへ行動論以後の革命Vをひきだした。ということは、政治学が人間の世界状況認識をもろに受けとめざるをえない運命をこのたびも自覚したことになるのではないか。その自覚は政治学を自律的で独立した学問たらしめるかも知れない。しかし、その自覚主体たる政治学者の状況もあるはずである。それはまた、政治学における価値Vの問題として認識されなおすべき問題にちがいない。

(一) Jean Piaget, "Introduction: The Place of the Sciences of Man in the System of Sciences," *Main Trends of Research in the*

*Social and Human Sciences—Part I: Social Sciences* (Paris: UNESCO, 1970), 波多野完治訳『人間科学序説』岩波書店、一九七六年、一四二—一三六頁参照。

(2) W. G. Runciman, *Social Science and Political Theory* (London: Cambridge University Press, 1963), pp. 3-4. 川上源太郎訳『社会科学と政治理論』梅村出版、一九七一年、一二—一三頁(字句一部修正)。

(3) W. J. M. Mackenzie, *Politics and Social Science* (Harmondsworth: Penguin Books, 1967), p. 17.

## 一 戦後世界の政治学

われわれが追求しているのは、デモクラシーの政治学であり、デモクラシーのための政治理論である。もちろん、こうしたとらえ方をした意味での政治学は、デモクラシーの起源としての近代市民政治の理念やその具象化のプロセスを背景としてもつている。しかし、このデモクラシーは確定されたものとして歴史に登場したことはない。いわばデモクラシーは状態であり常態であつて、人間の日常性ともにある。その意味では、C・フリードリヒのいうように、デモクラシーとは生活空間の中にあつて、その時々違った様態を示すことになる。

私がかつて、政治とは人間が人間であろうとする意思の営為だ、といった意味はこうした日常性としてのデモクラシーの歴史の意味を表現しようとしたのであるが、このコンテクストからすると、われわれがそれに仕えるデモクラシーとは何か、がまず明らかにされる必要がある。

くり返すことになるが、デモクラシーは特定の政治制度とセットになつて成立しない部分<sup>ない</sup>を鮮明にもつている。しかし、人間の集群が、その追求する共同目標としてデモクラシーを追求してきたことは確かである。それはだから、共同目標とかわりをもつかぎりで部分的デモクラシーであるにちがいない。だが、こうした部分的デモクラシーが突如として「人間世界」に普遍的なものだ、と自負しあるいは承認されることがある。

その場合、部分的デモクラシーの形成原理としての政治思想は、一挙に普遍性を主張しはじめた。ナチズムにしてもファシズムにしても、それが主張されるポイントでのみ考えられるのであれば、こうした思想や理念の一挙的な普遍性主張の発現としてとらえられないことはない。あるいはマッカーシズムにしても、デモクラシーの危機の「自覚」からするデモクラシーの過度な強調として、デモクラシーの普遍性を命じたものにはかならない。

しかし、デモクラシーがその普遍性の自覚を迫られる契機になつたのは、現代史上では、ロシア革命による共産主義の登場とナチ革命によるファシズムの発動の二時点であろう。前者の場合、共同目標の点では、むしろ、デモクラシーに発展可能性を示したといえるが、後者の場合は、その反民主性のために、かえつてデモクラシーの形相を明らかにする、という反面教師的な役割を果たしたといえる。

いわば、社会主義はもう一つのデモクラシーとして展開されるのであり、その意味で歴史の地平を切りひらく人間の知的営為であつた。すなわち、そこには、少なくともデモクラシーをぎりぎりのところで支えた人間の個的理性や意思を集合的に措定しなおし、人間の活動源をもう一つ発見したといえるはずである。しかも、その集合原理には、個的存在としての人間の存在全体の肯定がつかぬかたれている。

さらにいえば、デモクラシーは絶対性をもつて自己規定をしない程度に人間的存在であるから、これはデモクラシーとしては十分ではない、これはデモクラシーとして不十分である、といった形での自己否定の切り分けと切り抜きのプロセスをみずからに課している。それは前述したデモクラシーの「部分性」からいつて当然のことである。

ファシズムがデモクラシーの「形態」部分を足がかりにしたことはいうまでもない。デモクラシーの共有資産の一つとしての議会主義を、それは絶対化し聖化し神化した。議会主義の「精神」に生きて自殺をとげたワイマルの、それは見事な復活であり、「精神」なき蘇生であつた。いや、「精神」は神ヒトラーにこそ全集約されていたために、神託としてのデモ

クラシーは絶対性を普遍的に承認されることになる。デモクラシーの完成態を希求すれば、デモクラシーは宗教としての絶対性と、科学に裏打ちされる普遍性をもちうるということの、ファシズムは典例であるといえよう。

形態が完成され、制度が充実すれば、このデモクラシーには、個的な人間の人間たるべき生の営為は必要ではない。個的な追求目標たる「人間」像の形成は、「偉大なる指導者」のみに許さるべき営為でなければならなくなる。かくして、人間は一人ひとりがトータルに「指導者」に結びつけられ、あるいは片務契約の当事者として「近代化」される。「われここにあり。他にありうることなし。さらば神われを助けたまえ」と祈り謹んできた人間の苦しみは、ここにデモクラティックに解決され、人間は救済された。

「他にありうることなし」を全身にない切つた「指導者」が、「他」の存在否定に直進するのは、こうした絶対主義的デモクラシーに運命づけられている状況である。この「祈り」は、しかし、「絶対主義」を突きつけられたときに、「他」をリアルに実体的に措定しうる人間的デモクラシーを発動させることになる。「絶対主義」デモクラシーが本来的にイデオロギーであるのに対して、人間の営為としてのデモクラシーがイデオロギー化するには、媒介的な契機を必要とする。<sup>(1)</sup>ファシズムとデモクラシーが、ともあれ、イデオロギー的に「他にありうることなし」の状態に入つたのが第二次大戦であつた。発動されたイデオロギーとしてのデモクラシーは、したがつて、思想や制度そして形態の点で、多様にはなくて一元的に詰めてゆくプロセスを必要とした。デモクラシーのための人間連合→国民連合→国家連合の定式は、したがつて、この「詰め」のためのイデオロギー的フィクションであつたといわねばなるまい。

ファシズムがトータルに組織化され、かくして恒久化される教義である以上、それへの対抗力としてのデモクラシーもそうした組織化原理に結集しなければならなかつたといえる。それは現代の戦争が国家の内容を全動員して行なわれるトータル・ウォーのもう一つの側面であつたといえる。したがつて、政治学もデモクラシーのために、対ファシズム戦争に参加する必

然性をもったのである。私は、政治学とりわけアメリカ政治学が、前述した「連合」定式のためのデモクラシー確定への意思を明らかにした契機をここに認めたい。そして、「連合」の中核にならなければならぬ、アメリカが、そのデモクラシーの普遍性主張のために、その普遍化をはつきりと意思するにいたつたのも、これが契機をなしたと考えたい。

人間の共同性としてのデモクラシーは、内実の推蔽をへて普遍性を主張するところにまで拡充される努力を一方としながら、行動目標にしかと結びつけられることを他方とした。すなわち、人間がみずからを動員するための、いわば結衆原理としてのデモクラシーの措定である。イギリスの場合は「バトル・オブ・ブリテン」として、ファシズムからの苦しい防衛戦を戦わねばならず、したがって「守る」べきデモクラシーとしてのイギリス・デモクラシーの局面を常にもつていたから、動員や結衆は「イギリス人」としての人間に内攻する。しかし、アメリカの場合は、常に「外攻」することによつて、デモクラシーを顕彰する姿勢につらぬかれている。かくして、アメリカ主導による戦争の行為目標は、ファシズムからの人間解放であり、したがつて解放戦争としてのデモクラシーの正当性が確定されていつたのだ、といえる。

この戦争が政治学に及ぼした影響は、もう一つあると考えられる。それは、科学によつて武装したファシズムに対抗するデモクラシーのための科学の考え方であろう。いいかえれば、ファシズムに仕える邪悪な科学と、デモクラシーのための善なる科学の対照である。すなわち、政治学は、第二次大戦がデモクラシーのための戦いであり、それへのあらゆる人間の営為が結集しなければならぬことと、デモクラシーのための科学にたいする倫理的全肯定を背景としながら、戦後期へと直進していつたのである。これを要するに、「科学的ヒューマニズム」の成立とみなしてよからう。

「戦後」がファシズム国家の解体を通じての人間解放と、その人間の民主化による「新」世界の歴史的確定によつて開始されたことはいうまでもない。その場合、デモクラシーは人間における自由と平等が全面的に発現さるべき世界原理であつた。ファシズムは裁断され、人間はみずからの手による運命の決定権とその結果責任のいない手として確定的に評価された。そ



して、その「運命」は個人レベルばかりでなく、その個人のあらゆるレベルでの集合体の運命にまで連結されたといえる。いわば、デモクラシーは世界デモクラシーとして至高の地位をうると共に、国家デモクラシーとしても人間の運命に重大なかわりをもつにいたつたのである。個人⇕集団⇕国家⇕世界が、いわば、デモクラシーによつて貫徹され、さらに可逆的關係として設定されることで、デモクラシーは「現代」化したのである。これはデモクラシーの現代的普遍化の特徴的なフェーズだといつても差しつかえあるまい。いいかえれば、個人原理として生命力を持続してきたデモクラシーが、組織原理として共同体を形成し、そうした共同体の規範としてのデモクラシーが個人原理としてのデモクラシーと競合する可能性がここに胚胎したといつてよい。それは、デモクラシーのナショナルリゼーションともいいかえることができるたぐいのでき事であつた。

ともあれ、デモクラシーはヒューマニズムにまちがひなかつた。だからこそ、未解放の人間の存在、すなわち植民地の存在は、ナショナル・デモクラシーの成立にもかかわらず。デモクラシーの名によつて否定されねばならなかつたのである。植民地解放は第二次大戦の思想的な結果でなければならなかつたのである。植民地解放が第二次大戦を終結させたといつてよい。しかし、こんどはこうした「人間」をデモクラシーによつて統合しなければならなかつた。社会主義と自由主義を冠した二つのデモクラシーが、この「人間」の統合原理としての正当性を競いあう「現実」がそれに加わつた。

政治学は、実現さるべき人間の理想にかかわる部分と、その実現のための方策にかかわる部分を常に内在化することで、その学問の性格を決定している。しかし、第二次大戦は、前述したように、「人間の理想」については確定すまのことがらとすることに成功した。とりわけアメリカ政治学は、戦後世界におけるデモクラシーの成功と二つのデモクラシーの競合を通じて、(必ずしも思想史上において確定されていないという意味で)半意識的にアメリカン・デモクラシーの原理の普遍化にたいする確信を深めていた。だからこそ、「人間」が問題であり、あるがままの人間を理解すれば、その民主化ないしデモクラ

シーへの嚮導路が発見できるという確信のもとに、人間のたぬの政治学を安心して標榜することができたのである。<sup>(3)</sup>

しかし、その「人間」の多様性はまさしく政治学にとつては不可触領域であつた。というのは、そこには旧世界としてのヨーロッパ社会に準ずることのない、新世界の未知の人間の世界があつたからである。政治が人間の生活様式の一部である以上西歐型生活様式と連結しない人間を、どうしたら学問的な理解につなぐことができるのだろうか。理想としてのデモクラシーが屹立しているだけに、この人間的現実が政治学にたちはだかることにならざるをえない。

その突破口が行動科学への政治学の加担であつたといつてよい。<sup>(4)</sup> この加担は、多様であり不可知な部分を多大にもつていゝ人間の存在を内面的に解明する困難を確認し、人間の行動を觀察可能なものとしてとらえ、その行動を各個別学問が対象として分析し、その分析結果を類型化することで、その行動を結果する精神構造への理解に進むことを前提としている。いゝれば觀察可能なものから觀察不能なものへと連続してゆく、そうした方法論が採用されたのである。また、各個別学問による「行動」類型を集積することで、人間行動の全体像が把握され、それはひいては「人間」像の確認へと発展することが予定された。H・ユローはいう。

政治の根底としての人間の行動にたち戻ることが、新しいはじまりなのである。というのは、人間の政治行為の条件と結果を取り扱うに際して、行動科学的な考え方は、近代的な分析様式を用いて、古典政治理論家たちが開始した政治的知識への探索をはたそうとする試みを意味しているからである。……政治学における行動科学的な考え方というのは、かつての大理論家たちがそれによつてみずからを発展させた豊かな土壌としての人間の政治的経験の基底に復帰することなのである。<sup>(5)</sup>

行動科学的な政治学が人間の多様性を前提としたことはここで指摘した通りだが、そこには「人間は生まれながらにして政治的動物ではない、たとえそうだとしても、部分的にのみそうなのである。人間の政治参加の程度ばかりでなく強度も、

人間・集団および文化によつて非常に異なる。こうした差異それ自体、政治的に規定されるのである。政治制度の種類が異なれば、政治行動にたいして、それぞれ異なつた必要条件と限界が設けられる<sup>(6)</sup>とする人間の多様性を規定する制度的環境の多様性が前提とされていることも間違いない。いいかえれば、個的存在としての人間が多様であることと、環境の多様性がそれからみついて、現象としての人間の多様性は複雑な状況の海に流れこんでゆくのである。

しかし、たとえばT・パーソンズが「人間の行動を事件ではなく行為の連続と取り扱う社会理論への収斂を発見した<sup>(7)</sup>」という点で、行動科学は人間の社会行為を日常的にとらえる発想に立つている。したがつて、政治学における行動科学運動<sup>(8)</sup>は、政治が人間にとつての大問題であり、だからこそ政治的な事件をもつて「政治」史を構成した政治学の伝統的思考様式を脱することを要求したのである。さらにいえば、日常的な行動として政治を構想することで、その行動類型を発見し、その類型のインベントリを完成すれば、人間の多様性は鳥観図として明らかにされ、われわれ人間の世界が明確に浮かびでてくることになる。そこには、平等な人間の自由なたすまひの世界が、まさしく戦後世界として顕出してくることが予定されたのである。

このあるがままの人間の存在様態を認識する理論定式が政治システム論にちがいない。D・イーストンによつて開発され、G・A・アイモンドによつて精緻化されたこの定式は、有機体をブラック・ボックスとしてとらえ、このボックスについては入力と出力しか知らない、とする一般システム理論の仮定に依存する。すなわち、政治システムは、この入力と出力によつてつなぎとめられる周転円として境界づけられ、しかも入力と出力の再生産によるシステム維持のダイナミズムが問題として浮かびるのである。

もちろん、こうした単純化は危険であるし、この定式が政治学にあたえた衝撃を否定するものではないが、それが前述した人間の連合態のあらゆるレベルに妥当するとされているところに、むしろ「現実」理解の誤まてる偏向がひそんではいな

いか、というのが私の問題なのである。いいかえれば、行動科学的政治学が日常性としての政治を追求したことは正しかつたが、その日常性とは「利益」に還元できるものなのであろうか。あるいは利益契機によつてシステムは維持できるとしたら、その契機は「配分可能な」利益にのみかかわるものにちがいない<sup>(10)</sup>。

したがつて、政治システム論における利益は、政治過程論（安定したデモクラシーを前提とする）における利益集團論で想定した代表理論をすつぽり包みこんでいるのではないだろうか。その意味からしても、政治システム論が、前述したデモクラシーのための政治学の要請から、いつのまにかデモクラシーの政治学に移行している、という指摘がなされるべきである。同時に、問題の所在として、政治システム論が現行のあらゆる政治体に適応可能な分析枠組であるとされればされるほど、そこに秘められている人価値自由V性が如実になる、という点である。この問題は後章の対象として留保しておきたい。

デモクラシーのための政治学は、しかしながら、人間の多様性の世界の嚮導理念として「近代化の理論」を提起したといえる。それは多様性の中でのデモクラティックな人間の進むべき目標の確定であつた。いいかえれば、多様性の現実は行動を起点とする人間の研究に連結し、その多様性からの脱出と人間の栄光への追求方向を近代化論によつて担当されることで、戦後民主主義の世界と政治学は連繫したといえる。

その場合の思考様式は二分法によつている。すなわち、近代的社会と伝統的社会であり、人間の集合的単位としての社会とか国家は、より多く近代的かより少なく近代的かに相対的に位置づけられる。すなわち、近代的社会も伝統的社会も理想型社会概念であると措定されてはいるが、そこには明らかに伝統から近代への進化の連続線がひかれており、more modern less modernの比較の視座が組みこまれているのである。世界大の人間世界はかくして相対的世界的となつて政治学の世界見取図が画定され、比較政治学はかくして戦後政治学を中心の位置をうるにいたつたのである。

このことは、J・W・ホールにしても、D・A・ラストウにしても、近代的社会の特性付与にかかりきりであつたことか

ら容易に判明する。いわば、伝統的社会は近代的社会の逆としてとらえられうるものであつた。したがつて、こうした相対的な歴史(進化)観が確定されていれば、実態としての現実社会は、政治システムとして認識されてもいつこうに差しつかえないし、その分析からでてくる「あるがまま」の事態は、近代化政策の対象として評価しうるものであつた。

ここで指摘しておきたいのは、このコンテクストでの近代化は、個人内在的な意思としての近代化とは位相を異にしている点である。たとえばM・ヴェーバーをかりるまでもなく、近代的であらんとするための意思作業としての合理化や世俗化は、この近代化論では、社会まるごとの合理化や世俗化あるいは都市化・教育水準・国民総生産に巧みに、しかも無意味に移しかえられているのである。ここにも、デモクラシーを至高とおいた戦後世界の価値前提が明らかである。

相対的な近代性の観点からすれば、まさしく抽象的にしか存在しない人間の集合態としての伝統的社会は、しかしながら、生活空間としての非近代性の存在を現実態として明らかにした、といわなければならぬ。すなわち、ネガティブな対象としての伝統的社会そのものが、実は、人間の生活を律するにたるだけの自律性をもつていたのである。「古い社会に適した要素を新しい社会の要求と結合させるような近代化にかんして、それが本来的に必然的だとか不可避であるとかいうものも、もちろん何にもない。ただ偶然に何かが生ずるといふようなことは決してありえないし、伝統と近代とが簡単に結合するわけでない」といつたのはルドルフであるが、その場合、彼らは「近代と伝統とが完全に対立している」といふ考え方は、伝統をもつて伝統社会に見られるとする誤謬、近代をもつて近代社会に見られるとする誤解、および両者の関係の無理解にもとづくものである<sup>(1)</sup>とする正しい立場に立っている。

ルドルフ夫妻は、近代と伝統を対立概念ととらえない。むしろ、この両者を弁証法的に認識することで、そこから創造的な「発展」可能性を模索しようとする。しかし、この認識が正しいのは、同一社会内での近代と伝統が存在する意味を理解する点であつて、近代的社会と伝統的社会の社会型による歴史観には適用できない。私がいわんとするのは、近代的社会へ

と志向する歴史的ベクトルもあれば、伝統的社會への道を志向する社會もありうるということである。さらにいうならば、*more modern* ← → *more traditional* としての理想型社會像である近代的社會と伝統的社會の二元論が現在ではより有意味なのではないかということが問題なのである。そこには近代性を中心とした相對主義の二つの世界が成立しているとしない。少なくとも、近代性を中心とした相對主義の世界と伝統性を中心とした相對主義の世界の二つの世界が成立しているとしないければならぬ。このことは、これまでの比較の視座をくつがえす。つまり、伝統とか近代はそれぞれ価値理念として成立しうるにちがいない。

こうした価値理念の二元化は、歴史的事実としての「第三」世界に対応しうる。いいかえれば、デモクラシーは、こうした多元化された価値理念に支えられて、統一的ではなく追求さるべき対象になる。これはアメリカン・デモクラシーを祖型とした戦後民主主義世界の崩壊を意味した。そして、価値の多元化の世界は、戦後政治学にあつて所与とされていた価値理念としてのデモクラシーを、問題領域として再認識することを要請したし、デモクラシー実現のための近代化論でない歴史を認識の射程にとらえることを要求したのである。

(1) ここでの「イデオロギー」の用語法は、いちおう、J・ハリソンの次の表現に依存している。「自分の考えをただ一つ正しいと見なし、他のすべてを誤つたもの、真理に抗うがゆえに戦わねばならぬものとせめつけるような考え方、それがイデオロギーの特徴である。」 Jakob Barion, *Was ist Ideologie?* (Bonn: Bouvier Verlag, 1971) 徳永恂訳「イデオロギーとは何か」講談社現代新書「一九七四年」四一ページ。

(2) 政治学の戦争参加の問題については Karl Loewenstein, "Report on the Research Panel on Comparative Government," *American Political Science Review*, Vol. XXXVIII, No. 1, June 1944 参照。

(3) もちろん、私はかなりの単純化において論述しているのであり、政治学を一学問として問題を整理した上で確認しようとする努力が懸命に行なわれたことを忘れてはならない。たとえばチャールズ・S・ハイネマンは、アメリカにおける政治学の状態を次のように指摘することで、その整理のための問題提起を行なっている。

(-) 学問的な研究からはずれてしまわなければならないような活動に過度なまでに従事し、かえつてわれわれの行なう研究の質に影響を及ぼすのではないかという懸念

(二) 学問的な研究に過大な課題をみずから設定する、すなわち、量の点でも種類の点でも、一つの学問にはあまりにも多すぎて包摂しきれないほどの研究対象に挺身しているのではないかと懸念

(三) われわれの学問的企てが、政治学の総体的構成の中での位置にふさわしい結果を達成する約束をはたせるかという疑念  
 (四) われわれの努力を、社会的諸関係の総体的研究を分けてもっている他の学問の努力と、適切な形で適合させているのかという疑念

こうした一般的な問題提起にたいして、ハイネマンが、政治学研究者に要請した対応姿勢は、(一) われわれの関心対象としての学問的研究と競合する活動への注目、(二) われわれの研究対象の量と多様性の評価、(三) 研究の目標と方法にかんして対立をひきおこす状況への直視、(四) 政治学のさらなる発展と後続研究者の訓練に役立つような方向選択の重要視、の四点であった。Charles S. Hyneman, *The Study of Politics: The Present State of American Political Science* (Urbana: University of Illinois Press, 1959), pp. 3-4.

(4) 私はかつて行動科学の起点を心理学における「行動主義」に求めたことがある。しかし、それを現在では否定している。というのは、心理学的行動主義は行動科学の発生源としては痕跡的でしかなく、むしろ心理学・社会学・人類学の協同の中から科学的に新しく提出されたものだと考えるべきであるからである。(拙稿「行動論的政治学の方法と問題」・「政治発展の理論と構造」未来社、一九七二年所収を参照)。この点にかんするマッケンジーの指摘は次のように明快である。「『行動科学運動』について忘れてはならないことは、その英雄を古い世代に属するワトソンとパブロフとする心理学の『行動主義』と『行動科学運動』とが何のかわりをもたないことである。政治『行動主義者』でも、心理学の『行動主義』の方法論に何らかの関心を払うものはまずない。後者はおそらく、いくつかの特性を強調することごく単純に規定することができる。それは、心理学の用具としての内観を払うも人的観察を強調する。それは言語ではなくて言語行動を強調する。それは自分の心の中を語ろうとしないという理由で、実験に当っては、人間よりも動物の方が信頼できると認めている。この方法論は、自由主義者にはきざられていたが、マルクス主義者をひきつけた当時流行の唯物論的傾向をもっていた。だが、この意味は、イギリス語の『行動』という言葉にはあるけれども、アメリカ語の『行動』という使い方ではないものだと思われる。アメリカでの『行動科学的研究』は『データ』——正確にはそれが何を意味するにしても——に基づいた研究以上の意味をもたない。」W. J. M. Mackenzie, *Politics and Social Science* (Harmondsworth: Penguin Books, 1967), pp. 309-10.

(5) Heinz Eulau, *The Behavioral Persuasion in Politics* (N. Y.: Random House, 1963), p. 7. 内山秀夫訳『行動政治学の基礎』東海大学出版部、一九七五年、八ページ。

(6) *Ibid.*, p. 19. 内山訳、二六ページ。

(7) Mackenzie, *op. cit.*, p. 87.

(8) 「行動科学運動」という言葉を使ったのは、行動科学に集まった研究者たちが厳密な方法論的意識統一を共有していたからではない、という事実のためである。たとえば、「政治学における行動科学的な考え方は、一つのアプローチに統一されるものではなく、その名称によつて発言している多くの人たちがいるのである。だが、こうした人たちがすべてに共通しているのは、政治的なことからの根拠としての人間の研究にたいする専念の姿勢であり、あるいはより技法的にいえば、経験的な分析単位としての個人にたいして専念する姿勢である」とのニーローの指摘を参照されたい。Eulau, *op. cit.*, p. 13. 内

山歌、一七七一頁。

(9) この点については少なくとも山川維己『政治体系論』有信堂、一九六八年によつて確認しておくことが必要である。

(10) ここでの問題は、たとえば、T・L・ソーンによつて次のように指摘されている。「社会がそこで機能する権威的配分をめぐる相互作用により、政治体系が構成され、かつ、かかる相互作用が存続するかぎり、政治体系は存続すると考へるならば、そこに参加している人民を葬り去つてしまふような破局を向かへし止めるのみか……。」Thomas Landon Thorson, *Biopolitics* (N. Y.: Holt, Rinehart and Winston, 1970). 奈良和重訳『バイオポリティクス』勁草書房、一九七三年、一一七頁。

(11) Lloyd I. and Suzanne H. Rudolf, *The Modernity of Tradition: Political Development in India* (Chicago: University of Chicago Press, 1967), p. 14 and p. 3.

## 二 政治学における科学と哲学

「人間はいつたんなされた予言を、みずからの自覚的行為によつて覆すことのできる存在である<sup>(1)</sup>」との指摘が、前節でのべた政治学における「戦後」を転回することになるのではないか。確かにアメリカ政治学は、「デモクラシー」を予言した。それは戦後世界の統合原理として至高の位置に据えられた。そのことによつて、政治学は科学を志向することで、人間の不可触領域に分けいつたといえる。

これはJ・ピアジェが「思考の中心化」としてあげた二つの傾向、すなわち(一)自己が世界の中心に位置していると考える傾向、(二)自分の行為の規則や習慣を他人にあてはめ、一般的な普遍的なノルマにしたてあげる傾向<sup>(2)</sup>、に支配されていたといえる。ピアジェはこれに続けて次のように指摘している。

科学をつくりあげるためには、このような初期の「中心化」から出発してはならぬ。いわんやこの中心化の上に個々の知識をつみ上げる、というようなやり方で出来るものではない。知識の量がふえるにしたがつて「体系化」がおこなわれなくてはならぬ。ところで、客観的体系化のさいしよの条件として、どうしても必要なのが、出発時に主流であつた自己中心の見地を棄てて、「脱中心化<sup>(3)</sup>」をなしとげることである。



この考え方からすると、前節にのべたアメリカ戦後政治学は、まさしくこの「脱中心化」のプロセスを進んできたといえないことはない。しかし、ピアジェのいうのが「科学」であり、それが法則定立科学と規定されている以上、戦後政治学の転回としての価値契機の問題に直接抵触するとは思えない。しかし、政治学脱アメリカ化（ひいては脱西欧化）を強調する意味では、ピアジェのこの指摘は依然として傾聴に値する。

だいたい、アメリカ政治学は過度なまでの事実中心主義にいろどられており、そこには一般理論への志向がなかつた、そしてその議論をはじめたのはD・イーストンであつた。この事実中心主義が些末主義に陥る危険性をつねに内在化する一つの科学と、そして一般理論志向をもつた意味のない大理論主義がもう一つの科学を可能性の中でとらえたのが、行動科学的政治学であつたといえるのではないだろうか。

すなわち、政治学における科学者は、前述した科学ヒューマニズムを信奉することで、その倫理的部分を棚上げするといふ知的曲芸を被露してきた。その意味では「いわゆる『科学的ヒューマニスト』は科学的方法だけが意味をもっているという論理にもとづいて議論をすることにやましさをおぼわぬ場合が多いし、さらに真の社会科学の可能性を疑わないために、政治学は物理学の後塵を拝しているという非常に多数の社会科学者のもどかしさを共有し、また人道主義的な社会の科学について幅広い魅力的な暗示を提出している」というB・クリックの指摘は正しい。

しかし同時にクリックは、一九五八年にすでにこうした科学主義的政治学について次のように重大な疑念を発している。「政治とは通常多岐にわたる利益の創造的調停に経験を適用することであるのだが、政治的なものの維持に異議が申し立てられる場合には、善と悪といった評価の言葉でもつて語らざるをえない……」。

しかも「科学は価値を決定できない。科学的知識は（せいぜいのところ）事実だけしか発見できないのだから、まさにその本質によつて、当為を語るができない」という命題にたいしてクリックが語らせたフエイグルは、「この最後の挑戦は

神学と形而上学から生ずる……。科学的時代においては、これに対する答えは、成熟した人類なら人類の必要・欲求をして人間の社会条件についての事実に基づいて、それ自身の価値基準を指定することができない、ということは正しい……。このことは、利用することのできる最高の蓄然性に基づいてわれわれが行動しなければならぬことを意味する……。だがこの種の蓄然性にかんする評価は、科学的方法によつてのみ、最も信頼するものとなるであろう。科学以前の考え方のパターンから解放された時、共通の生活経験と英知は、基本的には、科学的知識とは異ならなくなる……。われわれが科学にそれを見いだしているように円熟した考え方と、われわれがデモラシーにそれを見いだしているように円熟した社会行為には、ある重要な共通の要素がある。すなわち、進歩、というものは、共同主観テストにかけられる時に生ずる理念の平和的競合状態から生ずる。利用できる最善で最も完全な知識に基づいた共同計画策定は、科学と文明の冒険をさえぎる覚醒したヒューマニティに残された唯一の道である」と宣明する。ここには知識・科学・進歩の三位一体が自然に指定されている。いいかえれば、ここに前述したデモクラシーと科学の有意な一意的連関を明らかに見てとることができる。問題なのはその「デモクラシー」であつたことを思い返さねばならない。

ここでもう一つの指摘をとりあげてみよう。それはM・ガンサーとK・リシャウアーによるものである。彼らは政治「科学」における科学と価値を論ずるときに、とりわけ科学を構成する基礎としての引照<sup>フレーム・オブ・リファレンス</sup>枠組を手がかりとして次の三点をとりあげる。

(一)「引照枠組」は、社会学者が、たとえば、仮説・演繹的方法といつた再構成された論理についてなしうる、何らかの効用に先行しましたそれを規定する。

(二)自分自身の「引照枠組」に内包されている前提と意味内容についての意識の欠落が、経験的一般化の解釈に影響を及ぼすのと同じように、ある特定のポイントで自分自身の「引照枠組」に内包されている仮定の分析を中心にしうと決定することは、経験的デー

タの解釈に影響を及ぼすことであらう。

(三)特定の再構成された論理に含まれている決定的に重大な疑問は、「引照枠組」についての自覚的分析が中止するポイントでありまたその理由である。<sup>(10)</sup>

「再構成された論理」としての科学方法論が、そこから論理必然的に派生する引照枠組のその「必然性」の論理を問題にすることを断念するものだ、というここでの彼らの指摘はきわめて重大である。「ここでの再構成された論理によつて強調された決定的に重大なポイントは、事実と価値の問題ではなく、社会科学者が価値的に動機づけられた行動を説明するために用いねばならない、評価的命題についてのさらなる分析を切断するレベルである」<sup>(11)</sup>と彼らはいい通しているが、それはとどのつまり、価値前提としてのデモクラシーを不可触として祭りあげることしか意味しない。

このデモクラシーを問題領域にすえつけるには、どうしても哲学の領域にふみこむことが必要になつてくる。しかし、それはもう少し厳格に考える必要がある。というのは、戦後政治学からの脱出が、ふたたび政治哲学のそのままの復権になるのでは、政治学の戦後期はまつたく政治学のアダ花でしかなくなるからである。その問題については後にふれるとして、ここでエリック・ヴェイユの考え方をあげておきたい。

彼は政治理論と政治哲学とを弁別する。政治理論は指図的であるけれども同時に説明的なものである。政治哲学はそれとは違つて、対立する政治理論を解釈し、その正否を決定する。政治哲学はしたがつて、政治理論が時代拘束的でありうるのに対して、所与の歴史的環境には拘束されない。政治理論が「理論」であるかぎり、彼は、それが政治家にその追求の仕方を教示する一定の基本的な政治目的を自己の課題とするが、「表面にあらわれた事象の奥底にある諸力、付帯現象の決定因」の探究にも従事する、と指摘している。<sup>(12)</sup>

ヴェイユの弁別は政治理論と政治哲学の有意な関連のあり方を明らかにしている。この相互的な関連性が確定されれば、

ランスマンが指摘した政治学の難点、すなわち、「すべての教説が相対的であるという教説が、それだけはなぜ相対的ではないのか。この疑問と、それから引きだされてくる帰結を克服しようとする努力は、相対主義という底なしの潮水の上を、いわば何時までも歩かせておくような非常に錯綜した論理のねじ曲げに、多くの学者をまきこむことになつてしまつた」という難点は解決されよう。

科学は理論の形をとる。あるいは論理的思考様式として絶大な効果をあげるといふ意味で、論理と科学の吻合が行なわれる。「科学的」でありさえすれば、それは善であり、真であり、また幾分かは聖である、というのは、デモクラシーの科学の正当性信仰が生みだしたものにちがいない。しかし、政治学における価値前提は、こうした科学信仰をみずから切断し、科学を哲学と結びつけることで、「何のための科学」の問題にとり組むすがを提供した。それは、たとえば、R・G・ユリングウッドが、イギリスの理想主義をもつて「科学と哲学」に対抗させた意思にもあらわれている。彼はいう。「イギリスの理想主義は科学にたいする反逆ではなかつた。それは、かつて存在しあるいはこれまでに存在しえた知識の唯一の型のものである、と主張する哲学に対する反逆であつた。それは知性に対する反逆であつた。それは知性を自然科学に特徴的な種類の考え方に限定する理論に対する反逆であつた。」

政治学における科学志向が科学信仰に通じうる危険性を結局は論じてきたのだが、それはとどのつまり、客観性を価値自由と等置したことに発している。ということは、政治学的な思考は人善い社会Vの追求という価値命題を必然的に含みもつており、そうした価値前提を人間がそれぞれの形で多様にもつていて、その上でその正当性を論証することになる、その論証のプロセスでの客観性が問題になる、という意味にはかならない。したがつて、その客観性は、反覆される規則性としての法則に全面的にかかわるのではなく、むしろ規則性の発見は人間の人間理解の素材にすぎず、その部分をのみ科学が対象とすることは許されるにしても、政治法則の意味はそれだけに止まることを知るべきである。

価値自由は、至高に措定された価値Ⅱ大価値について合意がある場合にのみ、ようやく共有される認識の方法である。しかし、政治学の戦後期を画定した大価値としてのデモクラシー（その実はアメリカン・デモクラシーであり西欧デモクラシーであった）が終焉し、政治学がようやく現代期をむかえるにいたつた時機の△価値自由Ⅴ性とか△客観Ⅴ性が重大であるにちがいない。

端的にいつてしまえば、現代における自由と平等を突きとめる知的作業において、既成のものを先入観として措定しない、というぎりぎりのところでしか価値自由性は成立しないのではないか。むしろ自由な価値的選択を許容し続けること、いいかえれば、自分を囲み込む歴史的環境の中で、少くとも、暫定的によりよいものを訴追し続ける主体の確立のために、価値自由性は重大である。

しかし、この主体性は独断におちいる可能性を常にもつている。政治には決断の次元がとりわけ強くかわつているからである。すなわち、主体性と主観性の問題がここから露出してくる。政治学の「現代」を画定するのが、創造的な科学とすれば、その科学はこの主観的独断を排するだけの客観性を少なくとももたねばなるまい。かつての戦後政治学は「知性のブール化」を唱えることで、その可能性を自己に期待した。それは人間世界にたいするトータルな客観性を前提としていたがゆえに、かえつて価値命題をとり落してしまつた。

ここで想定される客観性はその種の壮大な領域をもちうることを否定する。いわば、主体Ⅱ主観性を偏頗な部分と見据え、そこから提起される理論を、哲学的評価を媒介としつつ、これまた部分的に拡大する客観性に結びつけてゆくことになろう。その場合、政治学者が覚悟しなければならないのは、理論と哲学の知的分業が今のところは確実に予定できないことである。

なぜなら、理論の正否を評価する確定された哲学は未成立だからである。かくして、政治学者はみずから政治哲学者たる

と政治理論家たるを兼務しなければならなくなる。みずからの理論を裁くのは自分自身でなければならぬ。したがって、このような相互チェックによつて提出された理論は常に暫定的であり、大理論の形態をとつても、それは部分理論にちがいないことを識るべきである。

こうした限定づきの客観性に連結する主観を共同主観と呼ぶならば、「人間諸科学の中心的な認識論的困難は、人間自体が研究の主体でもあり、客体でもあつて、しかもこの客体が意識する主体であるという事実によつて、さらにいつそう困難の度を加えている。……人間研究の客観性と、それを可能にする大前提としての脱中心化は、それだけ困難になるし、やれた場合でも限定されたものにならざるをえない<sup>(14)</sup>」といつたピアジェの指摘に対抗できるはずである。

さらには、「われわれのまえにそそり立つて、われわれを通すまいとたちぶさがる困難は、じつは、科学者も純粹な知者ではなくて、他の人間と同じく、なんらかの哲学的、またはイデオロギー的態度をとるものであり、それらの党派性に参加しているのだ、という事実からでてくるのである<sup>(15)</sup>」との科学にとつての困難指摘が、政治学における党派性の承認——もちろん、ぎりぎりの党派性であるが——による現代の画定契機によつて、解答が用意されていることになる。

(1) W. G. Runciman, *Social Science and Political Theory* (London: Cambridge University Press, 1969), p. 17. 川上源太郎訳『社会科学と政治理論 福村出版 一九七一年 二九一頁 (一部字句修正)』

(2) Jean Piaget, "Introduction: The Place of the Social Sciences of Man in the System of Sciences," *Main Trends of Research in the Social and Human Sciences - Part I: Social Sciences* (Paris: UNESCO, 1970). 波多野完治訳『人間科学序説 一九七六年 岩波書店 二四一—五六一頁参照。』

(3) *Ibid.*, 波多野訳, 二五—二六頁。

(4) ピアジェにしたがえば、法則定立科学には二つのカテゴリーが考えられている。すなわち、(一)法則を認識することを目的とする科学。この場合法則とは、比較的コンスタントで、かつ函数の形で表現できるような量的諸関係を指す。(二)数学的函数にはあられわせないが、一般化された事実としてか、または順序の一定した関係、さらに構造分析の意味をもつ関係。これらは日常言語であられわされることもあるし、または多かれ少なかれ形式化された言語すなわち論理学の言葉であられわされることもある。(二)である。Piaget, *ibid.*, 波多野訳, 六—七頁。

- (10) David Easton, *The Political System: An Inquiry into the State of Political Science* (N. Y. : Alfred A. Knopf, 1963), especially Chapter III.
- (11) Bernard Crick, *The American Science of Politics: Its Origin and Conditions* (London: Routledge and Kegan Paul, 1969), 頁 31  
秀夫ほか訳『現代政治学の系譜』時潮社、一九七三年、三五五ページ。
- (12) *Ibid.* 内山ほか訳、三六四ページ。
- (13) Herbert Feigl and Mary Broadbeck, eds., *Readings in the Philosophy of Science* (N. Y. : Appleton-Century-Crofts, 1953), pp. 17-8, Crick, *Ibid.* 内山ほか訳、三五五—六ページ以下引用。(論議トクリック)
- (14) M. Gunther and K. Reshaur, "Science and Value in Political Science," *Philosophy of Social Science*, Vol. 1, 1971, p. 114.
- (15) *Ibid.*, p. 114.
- (16) *Ibid.*, p. 119.
- (17) Eric Weil, "Philosophie Politique, Theorie Politique," *Revue Francaise de Science Politique*, Vol. XI, 1961, pp. 267-84 を参照せよ  
たゞ、この Weil の議論は Crick の Runciman, *op. cit.*, Notes 2, pp. 176-7 川上訳、三六ページを参照せよ。
- (18) Runciman, *ibid.*, p. 162, 川上訳、三三三ページ (全句一部修正)。
- (19) Piaget, *op. cit.* 波多野訳、五五ページ。
- (20) *Ibid.* 波多野訳、二〇—二二ページ。

## おわりに

本論文でのべてきたことは、戦後政治学史の起点と、そこに前提されていた価値理念の全包括性、そしてその自己崩壊による政治学における戦後の終焉であつた。それはまさしくピアジェのいうように、「初発段階における実用を目標にした研究領域の限定は、そこで問いかけられている問題の全貌をつかむことをさまたげ、そのために、応用にとつて、いちばん大切で、かついちばんみのりゆたかな将来を約束するものをみのがしてしまふかもしれない」<sup>(1)</sup> プロセスであつた。

もう一つは、このプロセスの中から、政治学における「科学と哲学」を拾ひだして、その乖離と結合の可能性を指摘することであつた。そして、この結合は、政治における歴史としての現代の状況を確実に対象化することから派生しなければならぬ政治学の責務であり、そのためには、「観察者がいなければ状況はありえない」という意味での研究者における主体性

の論議と、学問であるための客観性の問題にふれるところにまでゆきつかねばならなかつた。

しかし、前述したように、こうした論旨の展開はより厳密な記述を要求するものであり、そのためには、戦後政治学史にかんする凝縮された分析的説明が必要になる。私の構想している「現代政治学における科学と価値」という問題の、したがつてここでのべたことは、かなりラフな脈絡として提出したものにすぎない。最後にマッケンジーがいみじくも語つた覚悟を共有することで、この稿を終ることにしたい。

「政治学は不可能なものを放棄するかそれに挑戦するか、のいずれかでなければならぬ。長期的には、放棄することは不可能である。われわれの経験から明らかなのは、政治学者が放棄したことから生じた政治的ギャップは、新しい英知をもつた世代——彼らは入れ代わりに政治学者の役割を負わされる運命にある——によつて埋められる。」<sup>(2)</sup>

(1) Jean Piaget, "Introduction : The Place of the Science of Man in the System of Sciences," *Main Trends of Research in the Social and Human Sciences—Part I : Social Sciences* (Paris: UNESCO, 1970) 波多野完治訳『人間科学序説』岩波書店 一九七六年 一八六—一八七。

(2) W. J. M. Mackenzie, *Politics and Social Science* (Harmondsworth: Penguin Books, 1967), p. 383.

追記 本稿は昭和五一年度文部省科学研究費による研究の一部である。